

(令和5年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
令和4年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員 の 地位、氏名 及び 重要 な 兼職 の 状況

取締役 及び 監査 役

地 位	氏 名	担当 及び 重要 な 兼職 の 状況
代表取締役会長	橋 本 憲 次 郎	新潟県副知事
代表取締役副会長	福 田 勝 之	新潟商工会議所 会頭、(株)福田組 代表取締役会長
代表取締役社長	小 關 貴 裕	
常 務 取 締 役	高 木 伸 浩	
取 締 役	岡 崎 弥 生	
取 締 役	朝 妻 博	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役会長
取 締 役	鈴 木 宏 司	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	筒 井 玲 子	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	雑 賀 良 倫	日本通運(株) 新潟航空営業部長
取 締 役	和 田 雅 彦	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	小 野 克 幸	
監 査 役	星 野 佳 人	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	(一社)新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期間における新潟空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動制限が段階的に緩和され、経済活動が正常化する中、国内線においては、都道府県をまたぐ人の移動が活発化したほか、10月から全国旅行支援が開始された効果もあり、旅行需要を大きく押し上げたことから、国内線旅客数は804,747人（前年比207.0%+416,020人）となりました。また、新型コロナウイルスの影響を受ける前の令和元年度比においても79.0%となり、回復基調が続いております。

国際線においては、令和2年3月7日から引き続き全便が運休しておりましたが、水際対策強化に係る入国制限措置が段階的に緩和されたことから、令和5年1月17日から3月24日まで国際線LCC「タイガーエア台湾」が新潟＝台北（桃園）路線に新規就航〔週2便（火・金）〕し、この期間の国際線旅客数は6,525人となりました。3月25日から運休となりましたが、その後の運航計画も発表されており、国際線運航回復の兆しが見えてきております。これらにより、当期間の国内線・国際線旅客数合計は811,272人（前年比208.7% +422,545人、令和元年度比71.3% △326,419人）となりました。

航空貨物は、取扱品目はコロナ前の水準に戻りつつあるものの、小口のカウンター発券貨物が中心であり、大口の代理店貨物の取扱量が依然として少ないことから、国内線貨物は前年比149.3% 73.5 t（+24.3 t、令和元年度比58.7% △51.7 t）となりました。また、国際線貨物では、運休が継続していることから、実績はありませんでした。

これらにより、国内線・国際線貨物の合計では、73.5 t（前年比149.3% +24.3 t、令和元年度比29.2% △178.5 t）となりました。

一方、物価上昇による売上原価等の増加や、エネルギー価格上昇分が転嫁された電気・ガス料金等は期初想定を大きく上回る費用が生じております。

②事業の成果

当期間における営業収益は、航空旅客数や航空便数に連動し、前年からは一定の回復を見るものの、コロナ影響前の水準には達しない結果となりました。

不動産部門では、旅客数の回復によりラウンジ利用客の増加に伴う増収や新たにトキエアの入居があったものの、前年度第一四半期において航空会社・テナントの撤退があり、また、前年度において国際線スペースの大規模ワクチン接種会場としての使用もあったことから、前年比99.2% 592,190千円（△4,789千円）となりました。

営業部門では、国内売店においては、全国旅行支援事業やいがた県民割キャンペーンが旅行需要を押し上げ、コンベンション・ライブイベントの開催が増加したこと等により、前年比171.0%、519,704千円（+215,823千円）となりました。

免税売店では、国際線が運航した事により、インバウンド旅客を中心に免税たばこ・食品が売れた結果、11,915千円となり、物販店舗全体では、前年比174.9%、531,620千円（+227,739千円）となりました。

飲食店舗（海堂）においては、客単価の向上・コスト削減を図ったほか、飲食テナント撤退による需要を引き受ける形での取込みを行ったことで、前年比191.5%、34,413千円（+16,444

千円)となり、物販・飲食全体では、前年比 175.9% 566,033 千円 (+244,183 千円) となりました。

その他収入においては、広告料収入は減少したものの、空港利用者の増加による屋上入場料、自販機手数料、コインロッカーなどの館内営業収入が増加したことで、前年比 110.2%、36,088 千円 (+3,346 千円) となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比 125.5%、1,194,312 千円 (+242,740 千円) となりました。

営業費用においては、商品や食材等の仕入れ価格の上昇により商品売上原価が増加したことや、輸入燃料価格高騰により水道光熱費が大幅に増加したため、前年比 121.7%、1,348,854 千円 (+241,307 千円) となりました。

また、新潟県より「新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業」として、令和 4 年 10 月 11 日及び令和 5 年 2 月 28 日に計 22,400 千円の交付を受けました。また、新潟市より「新潟空港ターミナルビル運営継続支援金」として令和 4 年 10 月 27 日及び令和 5 年 3 月 16 日に計 49,900 千円の交付を受け、計 72,300 千円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当期間における業績は、営業損失 154,541 千円 (前年差+1,433 千円)、経常損失 147,211 千円 (前年差+7,485 千円)、税引前当期純損失 98,791 千円 (前年差△173,030 千円)、当期純損失 101,082 千円 (前年差△161,701 千円) となりました。

2. 計算書類

① 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	272,459,907	流 動 負 債	244,381,046
現金及び預金	135,546,400	買 掛 金	37,363,677
売 掛 金	30,680,920	一年以内返済予定長期借入金	39,996,000
商 品	36,225,060	リ ー ス 債 務	12,240,360
原 材 料	549,311	未 払 金	43,030,434
貯 蔵 品	658,512	未 払 費 用	14,309,288
未 収 入 金	55,932,083	未 払 事 業 所 税	4,040,400
前 払 費 用	5,323,365	未 払 消 費 税 等	1,393,700
立 替 金	1,033,278	未 払 法 人 税 等	6,145,100
未収還付法人税等	6,363,700	前 受 金	84,119
未 収 利 息	182,306	仮 受 金	156,200
その他の流動資産	43,972	前 受 収 益	54,142,491
貸 倒 引 当 金	▲ 79,000	預 り 金	24,126,952
		賞 与 引 当 金	7,352,325
固 定 資 産	2,554,034,118	固 定 負 債	2,449,953,069
有形固定資産	2,542,109,831	長 期 借 入 金	2,363,464,000
建 物	2,150,906,231	リ ー ス 債 務	11,220,330
構 築 物	24,076,727	長 期 預 り 金	11,712,884
機 械 装 置	199,647,897	退 職 給 付 引 当 金	61,866,750
車 両 運 搬 具	3,340,279	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,407,670
工 具 器 具 備 品	119,994,580	繰 延 税 金 負 債	281,435
リ ー ス 資 産	44,144,117		
無形固定資産	2,853,883	負 債 合 計	2,694,334,115
電 話 加 入 権	767,814		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,086,069	株 主 資 本	131,518,605
投資その他の資産	9,070,404	資 本 金	2,000,000,000
投資有価証券	3,925,740	利 益 剰 余 金	▲ 1,868,481,395
長期前払費用	4,003,364	利 益 準 備 金	24,357,398
保 証 金	1,080,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,892,838,793
出 資 金	61,300	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,892,838,793
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	641,305
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	641,305
		純 資 産 合 計	132,159,910
資 産 合 計	2,826,494,025	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,826,494,025

② 損益計算書
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

売上高		1,194,312,511
不動産収入	592,190,644	
商品売上	566,033,526	
その他収入	36,088,341	
売上原価		388,290,982
売上総利益金額		806,021,529
販売費及び一般管理費		960,563,142
営業損失金額		154,541,613
営業外収益		22,316,058
受取利息及び配当金	3,394	
雇用調整助成金	476,892	
その他の営業外収益	21,835,772	
営業外費用		14,986,212
支払利息	14,927,118	
シンジケートローン手数料	49,860	
その他の営業外費用	9,234	
経常損失金額		147,211,767
特別利益		72,300,000
補助金収入	72,300,000	
特別損失		23,879,865
固定資産除却損	23,879,865	
税引前当期純損失金額		98,791,632
法人税、住民税及び事業税		2,290,508
当期純損失金額		101,082,140

③ 株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益剰余金				
令和4年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,791,756,653	▲ 1,767,399,255	232,600,745
事業年度中の変動額					
当期純損失			▲ 101,082,140	▲ 101,082,140	▲ 101,082,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	▲ 101,082,140	▲ 101,082,140	▲ 101,082,140
令和5年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,892,838,793	▲ 1,868,481,395	131,518,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和4年4月1日残高	347,216	347,216	232,947,961
事業年度中の変動額			
当期純損失			▲ 101,082,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	294,089	294,089	294,089
事業年度中の変動額合計	294,089	294,089	▲ 100,788,051
令和5年3月31日残高	641,305	641,305	132,159,910

④ 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照

表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

不動産収入は、主に当社所有の不動産の賃貸によるものであり、賃貸期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に小売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他収入は、主に広告事業によるものであり、契約期間に対応する広告収入を収益として認識しております。

【 収益認識に関する注記 】

収益を認識するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] の「4.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【 重要な会計上の見積りに関する注記 】

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、国際線航空旅客数の回復の見込みが不確実なため、当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2024年3月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	2,150,906,231	円
(2) 担保に係る債務		
長期借入金	2,335,964,000	円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,478,346,437	円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	199,542,271	円

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	276,029,690	円
--------------------	-------------	---

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数	4,000,000	株
-----------------	-----------	---

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,150,906,231	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和5年度固定資産税評価額は、3,058,589,516円であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び未収入金、買掛金及び未払金、前受収益は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 投資有価証券	3,925,740	3,925,740	—
(2) 長期借入金 (*1)	(2,403,460,000)	(2,211,281,535)	▲ 192,178,465
(3) リース債務 (*1)	(23,460,690)	(23,070,190)	▲ 390,500

(*1) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北陸瓦斯株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代等 広告代	62,028,713 800,000	未払金	4,661,500
	敦井産業株式会社	—	兼任 1名	—	A 重油等	416,600	未払金	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 33 円 03 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 25 円 27 銭 |

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位：百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	2,010	203	44	127	2,384
貨物ビル	165	0	0	0	165

(2) 設備の新設・除去等の計画

- ・旅客ビル 西側外装修繕工事
- ・国際線 CUTE システム導入 (機器類等)

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上